

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		九州農政局																																	
都道府県名	鹿児島県	関係市町村名	いずみし いずみぐんたかおのちよう 出水市 (旧出水郡高尾野町)																																
事業名	農村振興総合整備事業	地区名	たかおの 高尾野地区																																
事業主体名	鹿児島県	事業完了年度	平成16年度																																
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、鹿児島県の西北部、出水平野の中央部に位置しており、基幹的な土地改良施設の整備は既に完了しているが、耕地と基幹的道路を結ぶ農道や集落内の道路が未整備（未舗装や幅員狭小）であり農作業等に不便な状況であった。 このため、農業生産基盤整備による農業生産性の向上と、併せて農村生活環境整備により集落環境の向上と地域の活性化を図るため、本事業を実施した。 受益面積：119ha（農業用排水路64ha、農道55ha） 受益者数：334人 主要工事：農業用排水路0.5km、農道8.7km、農業集落排水路0.4km、農業集落道路4.2km、集落水辺環境整備7箇所、集落緑化施設12箇所、農村公園緑地2箇所、特認事業（景観保全1箇所） 総事業費：2,905百万円（事業完了時点） 工 期：平成8年度～平成16年度（計画変更：平成13年度） 〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 作付面積は、後継者不足や他品種（主にデコポン等）への改植等により減少傾向にある。 〔作付面積〕 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>計画変更時現況（平成13年）</th><th>計 画</th><th>評価時点（平成21年）</th></tr></thead><tbody><tr><td>メロン</td><td>1.0ha →</td><td>1.0ha →</td><td>0.6ha</td></tr><tr><td>早生温州みかん</td><td>7.0ha →</td><td>7.0ha →</td><td>6.0ha</td></tr><tr><td>水稻</td><td>17.0ha →</td><td>17.0ha →</td><td>16.9ha</td></tr></tbody></table> （資料：事業計画書、出水市聞き取り、農林統計資料） 2 営農経費の節減 砂利道をAs舗装に改良することにより、走行性が向上し、通作時、輸送時及び一般交通に係る労働時間の経費節減が図られた。 〔労働時間〕 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>計画変更時現況（平成13年）</th><th>計 画</th><th>評価時点（平成21年）</th></tr></thead><tbody><tr><td>通作時間</td><td>12,822時間/年 →</td><td>4,970時間/年 →</td><td>4,648時間/年</td></tr><tr><td>輸送時間</td><td>62,872時間/年 →</td><td>38,657時間/年 →</td><td>36,149時間/年</td></tr><tr><td>通行時間</td><td>36,875時間/年 →</td><td>17,915時間/年 →</td><td>16,753時間/年</td></tr></tbody></table> （資料：事業計画書、既存調査等） イ 事業効果の発現状況 1 事業の目的に関する事項 ① 農業生産性の向上 農道が整備されたことに伴い、農作物の生産に必要な資材や農産物の輸送、通作などの農業交通に係る走行経費及び一般交通の走行経費の節減が図られている。（出水市聞き取り）					計画変更時現況（平成13年）	計 画	評価時点（平成21年）	メロン	1.0ha →	1.0ha →	0.6ha	早生温州みかん	7.0ha →	7.0ha →	6.0ha	水稻	17.0ha →	17.0ha →	16.9ha		計画変更時現況（平成13年）	計 画	評価時点（平成21年）	通作時間	12,822時間/年 →	4,970時間/年 →	4,648時間/年	輸送時間	62,872時間/年 →	38,657時間/年 →	36,149時間/年	通行時間	36,875時間/年 →	17,915時間/年 →	16,753時間/年
	計画変更時現況（平成13年）	計 画	評価時点（平成21年）																																
メロン	1.0ha →	1.0ha →	0.6ha																																
早生温州みかん	7.0ha →	7.0ha →	6.0ha																																
水稻	17.0ha →	17.0ha →	16.9ha																																
	計画変更時現況（平成13年）	計 画	評価時点（平成21年）																																
通作時間	12,822時間/年 →	4,970時間/年 →	4,648時間/年																																
輸送時間	62,872時間/年 →	38,657時間/年 →	36,149時間/年																																
通行時間	36,875時間/年 →	17,915時間/年 →	16,753時間/年																																

② 農業生産活動条件の改善

- ・ 農業集落道路や農業集落排水路の整備により、通行時の走行性や日常生活上の利便性の向上及び集落環境の快適性が保たれている。(出水市聞き取り)

③ 地域の生活環境の向上

- ・ 集落水辺環境整備や集落緑化施設等が整備されたことにより、子供たちの学習の場や地域住民にゆとりある空間が創出され、地区内外の住民の憩いの場や交流の場として利用されている。(出水市聞き取り)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 田園環境の再生・創造と共生・循環を活かした個性豊かで活力ある農村づくり

- ・ 恵まれた農地と地域財産である緑と水辺空間を活用しながら、豊かで美しい農村空間が創出され、自然と調和した農村環境が形成されている。(出水市聞き取り)

ウ 事業により整備された施設の管理状況

事業により整備された施設は、出水市により適切に維持管理されている。

また、農業集落道路では、地域住民で組織する水土里サークルによる清掃活動が行われたり、集落緑化の整備における植樹は、地域住民による直営施工により行われたことから自らの管理意識が生まれ現在も地元で管理されているなど、地域住民による維持管理の取り組みも行われている。(出水市聞き取り)

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

農道や排水路等の整備により、農家の農業意欲が向上し、地域住民にとっても交通の利便性の向上が図られている。また、農村公園、親水水路等の整備により、地区内外の住民からも利用され地域の活性化が図られている。(出水市聞き取り)

2 自然環境

集落水辺環境整備において環境に配慮した石積水路や、魚道、蛍ブロック等を整備した結果、整備前と同様な魚や水生昆虫が生息しており生態系が保たれている。(出水市聞き取り)

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

地方の過疎化が進む中で、旧高尾野町においては総世帯数、総人口ともに増加している。

[世帯数及び人口の動向]

	平成7年		平成12年		平成17年
総世帯数	4,652戸	→	5,029戸	→	5,346戸
総人口	13,466人	→	13,805人	→	14,000人

(資料：国勢調査)

2 地域農業の動向

旧高尾野町の農地面積全体が減少する中で、田と樹園地は減少しているが普通畑は増加している。

総農家数は、高齢化や離農等により減少している。また、兼業農家は減少しているが、専業農家は横ばい状態にある。

小規模農家は減少する一方で、3ha以上の大規模農家の増加傾向が見られ、経営規模の拡大が進んでいる。

[農地面積の動向]

	平成7年		平成12年		平成17年
農地面積	1,463ha	→	1,414ha	→	1,337ha
うち田	866ha	→	837ha	→	805ha
うち普通畑	307ha	→	335ha	→	368ha
うち樹園地	281ha	→	238ha	→	159ha

(資料：農林業センサス)

[専兼別農家数]

	平成7年		平成12年		平成17年
総農家数	1,258戸	→	1,136戸	→	981戸
専業農家数	410戸	→	386戸	→	414戸
1種兼業農家数	259戸	→	204戸	→	165戸
2種兼業農家数	589戸	→	546戸	→	402戸

(資料：農林業センサス)

[経営規模別農家数]

	平成7年		平成12年		平成17年
総農家数	1,258戸	→	1,136戸	→	981戸
3.0ha未満農家数	1,186戸	→	1,054戸	→	888戸
3.0ha以上農家数	72戸	→	82戸	→	93戸

(資料：農林業センサス)

カ 今後の課題等

- ・ 農家の高齢化や後継者不足が進行している中、今後とも小規模経営から大規模経営への農地利用集積を図っていく必要があり、そのための農地流動化対策が必要である。
- ・ 近年の農産物の価格低迷などにより農家の営農意欲の低下も見られることから、本地域に合った高収益作物の導入を推進することにより農家の営農意欲の向上を図る必要がある。

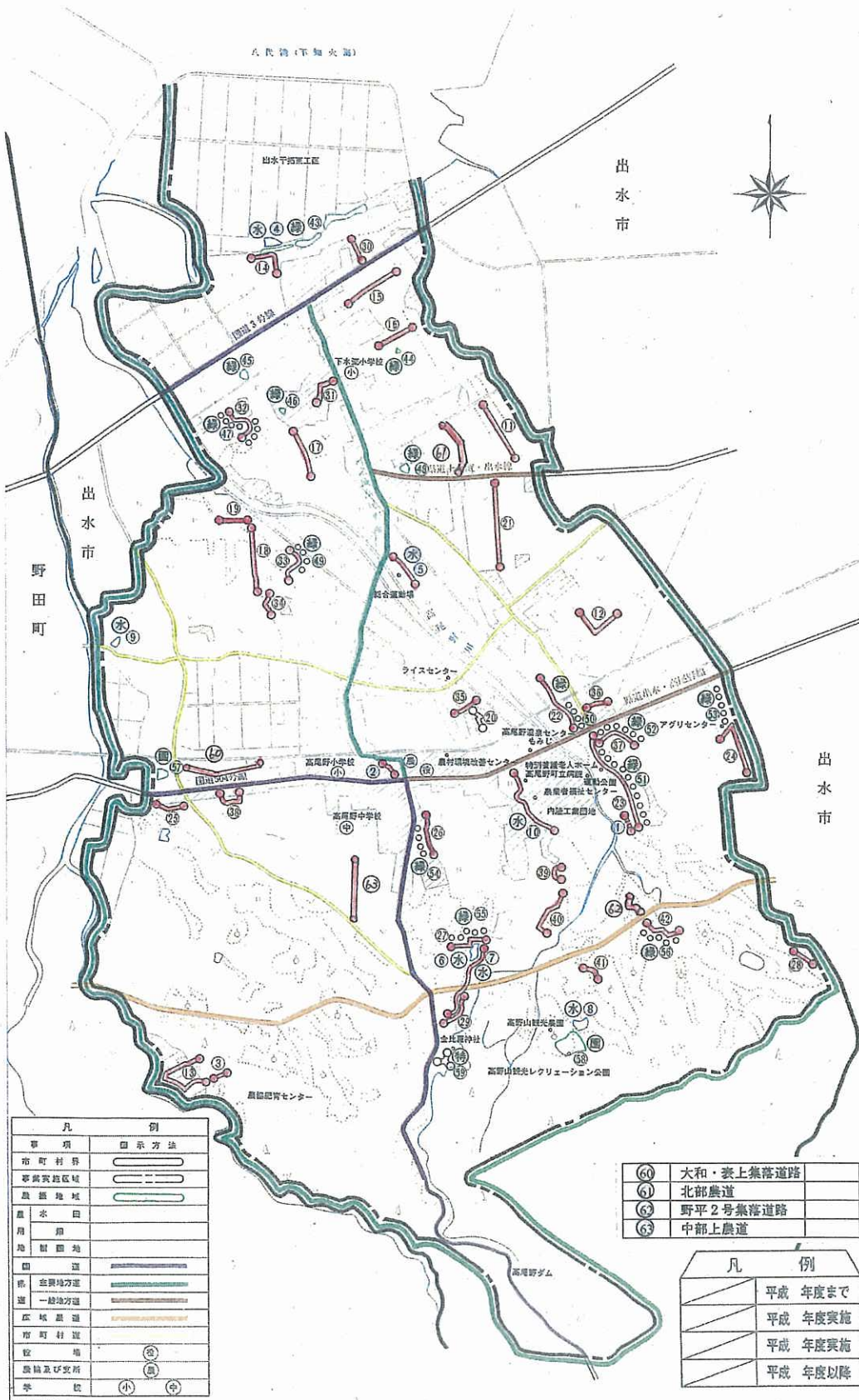
事後評価結果

- ・ 農道や農業集落道路の整備により、農産物の運搬効率の向上と、集落間の生活道路としての利便性も向上している。
- ・ 集落水辺環境や集落緑化施設等の整備により、地域住民にゆとりある空間が創出され、憩いの場や交流の場に利用されている。

第三者の意見

- ・ 事業の実施により、農業交通及び一般交通の走行経費節減、日常生活の利便性が向上するなど、事業目的に応じた効果が発現していると認められる。
- ・ さらなる経営規模拡大を図るため、意欲ある農業者に対する農地の利用集積を行う等の対策が望まれる。

県営農村振興総合整備(一般型)事業 高尾野地区 概要図



郡界区分		農村水辺空間整備事業 農用排水用水路設備等費	
工事種別	名称	記号	
工事種別	名称	記号	
(1)	田舎排水水路		
工事種別	名称	記号	
(2)	内野々上排水水路		
工事種別	名称	記号	
(3)	高草水辺環境整備事業		
工事種別	名称	記号	
(4)	出水堰干拓池		
(5)	上水涵洞排水池		
(6)	本町太田池公園		
(7)	砂防護親水公園		
(8)	高野山ふれあい公園		
(9)	下流下湧水公園		
(10)	大久保親水水路		
郡界区分		農村緑地空間整備事業 農道整備等事業	
工事種別	名称	記号	
工事種別	名称	記号	
(11)	上水道農道		
(12)	千間川農道		
(13)	内野々上農道		
(14)	下山1号農道		
(15)	東水渡1号農道		
(16)	東水渡2号農道		
(17)	西水渡2号農道		
(18)	鹿芝水1号農道		
(19)	鹿芝水2号農道		
(20)	千間川・上水渡農道		
(21)	下村通農道		
(22)	上り立・御岳農道		
(23)	大正橋農道		
(24)	石堀農道		
(25)	焼引農道		
(26)	本町・崎原農道		
(27)	ガラガガ邊農道		
(28)	砂屋農道		
工事種別		農業振興施設整備事業	
工事種別	名称	記号	
工事種別	名称	記号	
(29)	山下2号養鶏施設		
(30)	西水渡1号養鶏施設		
(31)	道上無節沼跡		
(32)	木之込新築沼跡		
(33)	中井新築沼跡		
(34)	細倉新築沼跡		
(35)	上り立無節沼跡		
(36)	上段池／上無節沼跡		
(37)	大和無節沼跡		
(38)	上松ケ野無節沼跡		
(39)	松ヶ野無節沼跡		
(40)	沼敷新築沼跡		
(41)	野手新築沼跡		
工事種別		農林漁業施設整備事業	
工事種別	名称	記号	
工事種別	名称	記号	
(42)	下山不瀬け日公園		
(43)	八王公園		
(44)	西水渡公園		
(45)	道上新築緑化		
(46)	伊勢公園		
(47)	木之込新築緑化		
(48)	下松無節緑化		
(49)	アグリロード		
(50)	餅餅新築緑化		
(51)	本町・畑原新築緑化		
(52)	野手新築緑化		
郡界区分		農村環境整備事業 農村公園緑地整備事業	
工事種別	名称	記号	
工事種別	名称	記号	
(53)	西郷農村公園		
(54)	高野山公園		
郡界区分		河川整備事業	
工事種別	名称	記号	
工事種別	名称	記号	
(55)	生徒協定プロムナード		

(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		九州農政局	
都道府県名	佐賀県	関係市町村名	からつし ひがしまつうらぐんきゆうらぎちよう 唐津市 (旧東松浦郡厳木町)
事業名	中山間地域総合整備事業	地区名	きゆうらぎ 厳木地区
事業主体名	佐賀県	事業完了年度	平成16年度
〔事業内容〕 事業目的：本地区の農地は、傾斜地帯特有の水田や階段状の樹園地で、区画形状が不整形で一 区画当たりの面積も小さく、排水状態も悪かった。また、農業用排水施設の不備や 農道の幅員が狭く、道路網も未整備であり、効率的な営農ができない状況であった。 地区内の生活環境については、集落内の道路が狭く、車両の離合や緊急車両の進入 も困難であり、日常生活に支障を来していた。また、生活用水の水源は各個別の井戸 に頼っているため干ばつ期には、水不足が発生していた。 このため、農業農村の活性化を図るとともに、併せて国土、環境の保全等に資する ことを目的に、本事業により農業生産基盤及び農村生活環境の整備を総合的に実施し た。 受益面積：85ha 受益者数：254人 主要工事：ほ場整備18.5ha、農業用排水路1.4km、農道3.1km、農地防災2箇所、 暗渠排水1.8ha、農業集落道1.6km、営農飲雑用水2地区、交流施設基盤1地区、 施設間連絡道0.3km、活性化施設1箇所、 総事業費：1,631百万円（事業完了時点） 工 期：平成12年度～平成16年度（計画変更：平成16年度） 関連事業：・農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業（浪瀬2期地区） ・集落排水事業（天川地区）			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 ・ ほ場整備、用排水路の整備によりほ場の大区画化、用水管理・排水条件が改善されたため、作物の単位当たり収量が増加した。 また、農地の輪換耕地として畑作物の導入が容易に図られるようになった。 ・ 作付面積については、主要作物のみを計上しているため計画変更時点、計画、評価時点とそれぞれの合計が異なる。 ・ 作付け面積のうち、水稲については、高齢化・後継者不足により作付け面積が減少した。 いちごについては、燃料高騰による新規作付け・規模拡大の抑制に加え、他の作物（アスパラ等）への転換により面積が減少した。その他の作物も、農産物の価格低迷等の影響を受け、生産振興が抑制され、いずれも面積が減少している。 ・ いちごの単収については、計画時点では本事業で整備されたほ場で栽培した場合の単収としていたが、評価時点では旧厳木町内における平均単収を挙げており、未整備のほ場分も含まれるため、単収が下がっている。			

[作付面積]

作物	計画変更時点 (平成16年)	計 画	評価時点 (平成21年)
水 稲	27.8ha	27.6ha	25.3ha
いちご	3.5ha	4.6ha	1.0ha
小ねぎ	- ha	2.5ha	0.1ha
たまねぎ	- ha	2.3ha	0.8ha
なす	0.2ha	1.8ha	0.2ha
みかん	11.0ha	2.9ha	3.1ha

[生産量]

作物	計画変更時点 (平成16年)	計 画	評価時点 (平成21年)
水 稲	119.5 t	120.1 t	117.6 t
いちご	103.8 t	136.4 t	28.4 t
小ねぎ	- t	78.8 t	3.3 t
たまねぎ	- t	121.4 t	61.6 t
なす	2.5 t	22.3 t	18.0 t
みかん	209.0 t	55.1 t	88.0 t

[単収]

作物	計画変更時点 (平成16年)	計 画	評価時点 (平成21年)
水 稲	430kg/10a	435kg/10a	465kg/10a
いちご	2,965kg/10a	2,965kg/10a	2,845kg/10a
小ねぎ	- kg/10a	3,150kg/10a	3,370kg/10a
たまねぎ	- kg/10a	5,280kg/10a	7,703kg/10a
なす	1,240kg/10a	1,240kg/10a	9,000kg/10a
みかん	1,900kg/10a	1,900kg/10a	2,844kg/10a

資料：事業計画書、農林水産統計年報等

2 営農経費の節減

- ・ ほ場整備により区画が大区画化し、また、排水路の整備によりほ場が乾田化したことにより大型機械の導入が可能になり、農作業の省力化や営農経費の節減が図られている。
たまねぎは計画には無かったマルチャーの導入により機械経費が高くなっている。

[労働時間]

作物	計画変更時点 (平成16年)	計 画	評価時点 (平成21年)
水 稲	735hr/ha	342hr/ha	349hr/ha
たまねぎ	2,000hr/ha	2,000hr/ha	1,873hr/ha

資料：事業計画書、J A等聞き取り

[機械経費]

作物	計画変更時点 (平成16年)	計 画	評価時点 (平成21年)
水 稲	308千円/ha	177千円/ha	179千円/ha
たまねぎ	260千円/ha	260千円/ha	340千円/ha

資料：事業計画書、J A等聞き取り

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・ 農業用排水施設により排水の分離が可能となることと、ほ場整備による区画の整形や暗渠排水による農地の乾田化により大型機械の導入が可能となることにより、営農形態の多様化への対応が可能となった（小ねぎ、たまねぎ、みかん等）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

- ・ 農道整備、ほ場整備により大型機械の導入が可能となるなど、農作業が省力化され耕作放棄地の増加が抑制された。
- ・ 農業集落道の整備により、歩行者及び車両の安全な通行が可能となった。また、緊急車両や福祉車両の集落への進入が容易になり快適な農村環境が構築できた。
- ・ 営農飲雑用水整備により、衛生的で安定した生活用水の確保が可能となったほか、育苗や防除、機械洗浄などの営農用水が安定的に確保された。
- ・ ほ場整備等の農業基盤整備事業実施を契機として、集落営農組織が3組織設立された。（佐賀県聞き取り）

3 その他

- ・ 整備された活性化施設では、郷土料理の研究会による地元の農産物を生かした郷土料理の継承活動を行っている他、伝統芸能（子供浮立）の保存・伝承活動を中心に地域内の連帯感の醸成、集落の活性化を図っている。更には、各世代における地域活動を行う際の拠点となっているなど事業効果が発現している。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
[利用率]	101.1%	→ 89.2%	→ 106.8%

- ・ 本事業実施区域内に本事業実施と同時期に道の駅「厳木」に直売所ができ、年間235千人、売上げ高211百万の規模を誇っている。
- ・ 道の駅では、本地区で生産された農産物の販売や、農産物を活かした郷土料理の販売を行い地域活性化を行っている。

（佐賀県聞き取り）

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 農道、農業集落道は、受益者が共同で道路法面・路肩の草刈り（年3回程度）を行い、適正に管理されている。（舗装された農道・集落道路であっても路肩の土羽や法面に雑草が生い茂ると共に、その雑草が路面への土砂の滞留を助長し、さらにその土砂に雑草が広範囲に生い茂るため草刈りを行う。）
- ・ 営農飲雑用水は、各地区の管理組合により適正に管理されている。
- ・ 活性化施設は、唐津市が管理することにより日常的な清掃・補修等が行われており管理状況は良好である。

（佐賀県聞き取り）

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 営農飲雑用水が整備され、衛生的な生活用水の安定した供給が可能となった。
- ・ 農道、農業集落道路の拡幅改良により以前は車両の離合にも支障を来していた道路は安全な走行が可能となるとともに、農作業の利便性も向上した。また、消防車などの緊急車両やデイサービス等の福祉車両が集落へ容易に進入可能となり、地域住民の民生・福祉の向上に寄与している。

（佐賀県聞き取り）

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 唐津市も他の中山間地同様に若者の都市への流出と少子化により人口は、年々減少傾向にある。また、核家族化により世帯数は僅かに増加傾向にある。

	事業実施中（平成12年）	評価時点（平成17年）
[総人口]	131,437人	→ 128,564人
[総世帯数]	41,812戸	→ 42,742戸

資料：国勢調査

- ・ 第一次産業の占める割合（H17：9.8%）は、県全体（H17：11.0%）と比べて低く、第一次産業は高齢化が進み減少している。また、第二次産業は、公共事業の減少により大幅に減少し第三次産業へシフトしている。

	事業実施中（平成12年）		評価時点（平成17年）
〔第一次産業〕	8,734人	→	8,317人
うち、農業	7,178人	→	6,997人
〔第二次産業〕	16,594人	→	14,501人
〔第三次産業〕	38,414人	→	61,750人

資料：国勢調査

- ・ 農家の高齢化や担い手不足により耕地面積は減少している。特に、樹園地では主力のみかんの単価が下落しているため、面積の減少が顕著である。

しかし、水田面積は、農地の基盤整備が大型機械化や機械利用組合等の集落営農の進展により、樹園地に比べて減少が抑制されている。

	事業実施中（平成12年）		評価時点（平成17年）
〔耕地面積〕	7,492ha	→	6,890ha
内訳 水 田	4,043ha	→	3,960ha
普通畑	1,820ha	→	1,790ha
樹園地	1,629ha	→	1,140ha

資料：耕地面積統計

2 地域農業の動向

- ・ 唐津市の総農家数は減少しているものの、農地の集積や大規模化の進展により、5ha以上の大規模経営農家数は増加傾向にある。
- ・ 農業就業人口は減少しているが、60歳以上の就業人口の減少が進んでいることから、農家の高齢化による離農が進行している。
- ・ 農家数の減少により生産農業所得は減少傾向にあるものの、近年、農家1戸当たり生産農業所得は僅かに増加している。また、県平均（H17：1,318千円）に比べて、本地域の農家1戸当たり生産所得（H17：1,829千円）が高い。このことは、担い手への農地集積や高付加価値農業への転換等が図られていると考えられる。

	事業実施中（平成12年）		評価時点（平成17年）
〔総農家数〕	4,961戸	→	3,788戸
〔5ha以上農家戸数〕	55戸	→	65戸
〔農業就業人口〕	8,798人	→	7,706人
うち、60歳以上	4,687人	→	4,271人
〔生産農業所得〕	9,880百万円	→	8,610百万円
〔農家1戸当り〕	1,810千円	→	1,829千円

資料：農林業センサス、生産農業所得統計

	計画変更時点（平成16年）		評価時点（平成21年）
〔認定農業者数〕	979戸	→	1,179戸

（佐賀県聞き取り）

カ 今後の課題等

- ・ 農家の高齢化が今後も急速に進むとともに、後継者も不足しており、施設の維持管理への支障、耕作放棄地の増加等が懸念される。

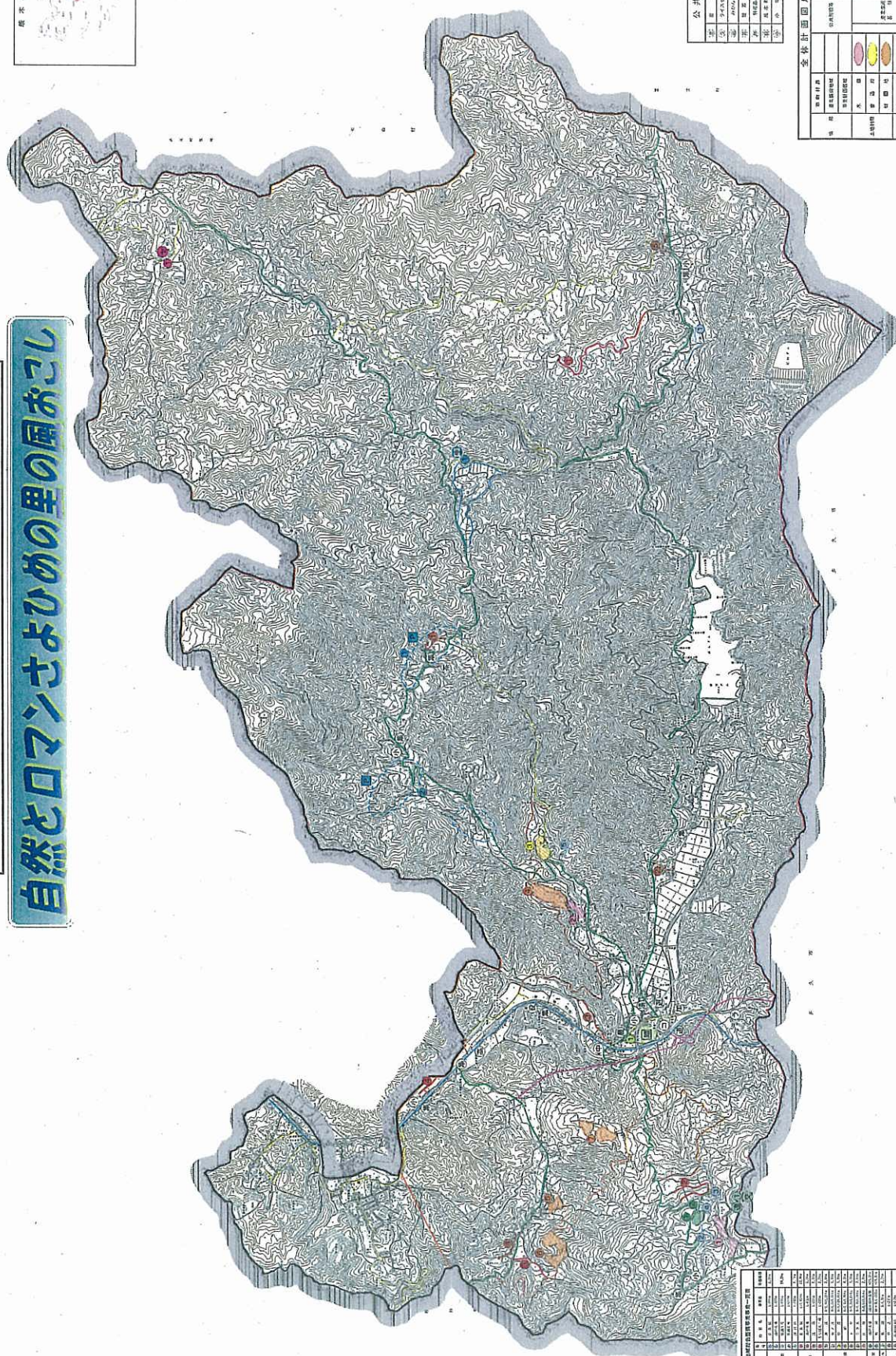
事後評価結果

- ・ 本事業によりほ場整備等の農業生産基盤が整備されたことで、農作業の効率化が図られたとともに営農形態の多様化への対応が可能となった。
- ・ 農業集落道等の生活環境基盤が整備されたことで、農村生活の利便性や安全性が向上した。

第三者の意見

- ・ 特段の意見なし

自然とロマンをよめる里の風おこし



種別	品名	単位	数量	単価	金額
①	クレーン	台	1	100,000	100,000
②	クレーン	台	1	100,000	100,000
③	クレーン	台	1	100,000	100,000
④	クレーン	台	1	100,000	100,000
⑤	クレーン	台	1	100,000	100,000
⑥	クレーン	台	1	100,000	100,000
⑦	クレーン	台	1	100,000	100,000
⑧	クレーン	台	1	100,000	100,000
⑨	クレーン	台	1	100,000	100,000
⑩	クレーン	台	1	100,000	100,000
⑪	クレーン	台	1	100,000	100,000
⑫	クレーン	台	1	100,000	100,000
⑬	クレーン	台	1	100,000	100,000
⑭	クレーン	台	1	100,000	100,000
⑮	クレーン	台	1	100,000	100,000
⑯	クレーン	台	1	100,000	100,000
⑰	クレーン	台	1	100,000	100,000
⑱	クレーン	台	1	100,000	100,000
⑲	クレーン	台	1	100,000	100,000
⑳	クレーン	台	1	100,000	100,000
㉑	クレーン	台	1	100,000	100,000
㉒	クレーン	台	1	100,000	100,000
㉓	クレーン	台	1	100,000	100,000
㉔	クレーン	台	1	100,000	100,000
㉕	クレーン	台	1	100,000	100,000
㉖	クレーン	台	1	100,000	100,000
㉗	クレーン	台	1	100,000	100,000
㉘	クレーン	台	1	100,000	100,000
㉙	クレーン	台	1	100,000	100,000
㉚	クレーン	台	1	100,000	100,000
㉛	クレーン	台	1	100,000	100,000
㉜	クレーン	台	1	100,000	100,000
㉝	クレーン	台	1	100,000	100,000
㉞	クレーン	台	1	100,000	100,000
㉟	クレーン	台	1	100,000	100,000
㊱	クレーン	台	1	100,000	100,000
㊲	クレーン	台	1	100,000	100,000
㊳	クレーン	台	1	100,000	100,000
㊴	クレーン	台	1	100,000	100,000
㊵	クレーン	台	1	100,000	100,000
㊶	クレーン	台	1	100,000	100,000
㊷	クレーン	台	1	100,000	100,000
㊸	クレーン	台	1	100,000	100,000
㊹	クレーン	台	1	100,000	100,000
㊺	クレーン	台	1	100,000	100,000
㊻	クレーン	台	1	100,000	100,000
㊼	クレーン	台	1	100,000	100,000
㊽	クレーン	台	1	100,000	100,000
㊾	クレーン	台	1	100,000	100,000
㊿	クレーン	台	1	100,000	100,000

[illegible][illegible]

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	大分県	関係市町村名	おおいたし きたあまべぐんさがのせきまち 大分市 (旧北海部郡佐賀関町)
事業名	中山間地域総合整備事業	地区名	きさがみ 木佐上地区
事業主体名	大分県	事業完了年度	平成16年度

〔事業内容〕

事業目的： 当地域は、大分市（旧大分市）の近郊という立地条件に加え、地形的には水の確保が難しく、また農道・ほ場も未整備であった。

このため、農業用水の確保及び営農の効率化等を図るとともに、都市住民との混在化により生じている農業用水の水質汚濁、農業交通への支障を解消することを目的に本事業により農業生産基盤及び農村生活環境の整備を実施した。

受益面積：65ha

受益者数：94人

主要工事：ほ場整備23ha、農業用用水路0.9km（貯水池1箇所）、農道0.7km、農地防災0.9km、農業集落道0.2km、集落排水0.4km、用地整備1箇所、農村公園1箇所

総事業費：2,773百万円（事業完了時点）

工期：平成7年度～平成16年度（計画変更：平成14年度）

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

- ほ場及び農業用排水施設等の整備により、区画形状の改善や排水対策を行った結果、事業計画時には無かった転作による麦・大豆の新規作物が導入されている。
- 作付面積については、主要作物のみを計上しているため、計画変更時点、計画、評価時点とそれぞれ合計が異なる。
- 水稻については、転作により大豆に移行したため作付面積、生産量が減少した。

〔作付面積〕

作物名	計画変更時点 (平成14年)	計 画	評 価 時 点 (平成21年)
水 稻	20.8ha	19.4ha	12.2ha
みかん	4.0ha	4.0ha	4.0ha
麦	—ha	—ha	9.8ha
大 豆	—ha	—ha	7.2ha

資料：事業計画書、大分市及び生産法人聞き取り

〔生産量〕

作物名	計画変更時点 (平成14年)	計 画	評 価 時 点 (平成21年)
水 稻	93.0 t	86.7 t	57.2 t
みかん	62.2 t	62.2 t	74.0 t
麦	— t	— t	34.0 t
大 豆	— t	— t	16.4 t

資料：事業計画書、大分市及び生産法人聞き取り

[单收]

作物名	計画変更時点 (平成14年)	計 画	評価時点 (平成21年)
水 稲	447kg/10a	447kg/10a	469kg/10a
みかん	1,556kg/10a	1,556kg/10a	1,851kg/10a
麦	— kg/10a	—kg/10a	347kg/10a
大 豆	— kg/10a	—kg/10a	228kg/10a

資料：事業計画書、大分市及び生産法人聞き取り

2 営農経費の節減

ほ場及び農業用排水施設等の整備により、農作業の機械化が行われた結果、営農の効率化が図られ、営農経費の節減が図られている。

〔労働時間〕

作物名	計画変更時点 (平成14年)	計画	評価時点 (平成21年)
水 稻	912hr/ha	344hr/ha	344hr/ha

資料：事業計画書、大分市聞き取り

〔機械経費〕

作物名	計画変更時点 (平成14年))	計画	評価時点 (平成21年)
水 稻	780千円/ha	80千円/ha	80千円/ha

資料：事業計画書、大分市聞き取り

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

ほ場整備により、乾田化や農地集積が図られたことから、営農形態が確立され営農組織が設立された。

農業構造の改善

農事組合法人 実施前（平成7年） → 評価時点（平成21年）
1法人 1法人

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

平成16年6月に農事組合法人設立・経営面積18ha

3 その他

本事業の実施により農事組合法人が設立され、転作による新規作物（麦・大豆）作付けに取り組むこととなり、これに伴い、実施前には無かった加工施設１箇所と加工品（豆腐、焼酎）などの地域の食材を活かした飲食店１箇所ができた。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

農業生産基盤の施設について、木佐上土地改良区が管理を実施しており、農村生活環境の施設については、大分市より地元自治会が管理を受託し、草刈り等を行っており、適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

集落道の整備により、通勤及び通学の安全が確保された。集落排水の整備により、生活雑排水と用水路の分離ができ、農業用水としての適切な水質が確保できた。
(太分市聞取り)

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 木佐上地区は、旧佐賀関町に位置するが平成17年に市町村合併により大分市となった。
- ・ 大分市全体の人口は増加しているが、旧佐賀関町は他の中山間地域と同様に若者の都市への流出と少子化により人口は、年々減少傾向にある。

	事業実施中（平成12年）		評価時点（平成17年）
[総人口]	454,442人	→	462,322人
[総世帯数]	174,530戸	→	183,401戸

資料：国勢調査

- ・ 第一次産業人口については減少傾向にあったが、本事業実施後は増加している。第二次産業人口は公共事業の削減により大きく減少、第三次産業へシフトしている。

	事業実施中（平成12年）		評価時点（平成17年）
[第一次産業就業人口]	5,186人	→	5,507人
うち、農業	4,523人	→	4,934人
[第二次産業就業人口]	55,328人	→	49,202人
[第三次産業就業人口]	152,016人	→	159,872人

資料：国勢調査

- ・ 農家の高齢化や担い手不足により耕地面積は減少している。

	事業実施中（平成12年）		評価時点（平成17年）
[耕地面積]	2,736ha	→	2,245ha
内訳 水田	1,946ha	→	1,639ha
普通畑	511ha	→	396ha
樹園地	279ha	→	210ha

資料：耕地面積統計

2 地域農業の動向

- ・ 総農家数は減少しているが、営農条件が改善され、退職した団塊の世代が農業参入等していることもあり、専業農家は増加している。

	事業実施中（平成12年）		評価時点（平成17年）
[総農家数]	3,647戸	→	2,926戸
[専業農家数]	786戸	→	857戸
[一種兼業農家数]	316戸	→	240戸
[二種兼業農家数]	2,545戸	→	1,829戸

資料：農林業センサス

カ 今後の課題等

- ・ 本事業の実施により、営農条件が改善され、専業農家は増加した。一方で、地域の農家の高齢化が進展するとともに、後継者も不足しており、施設の維持管理への支障等が懸念される。今後、より一層の担い手の育成や集落営農の組織化などを図る必要がある。

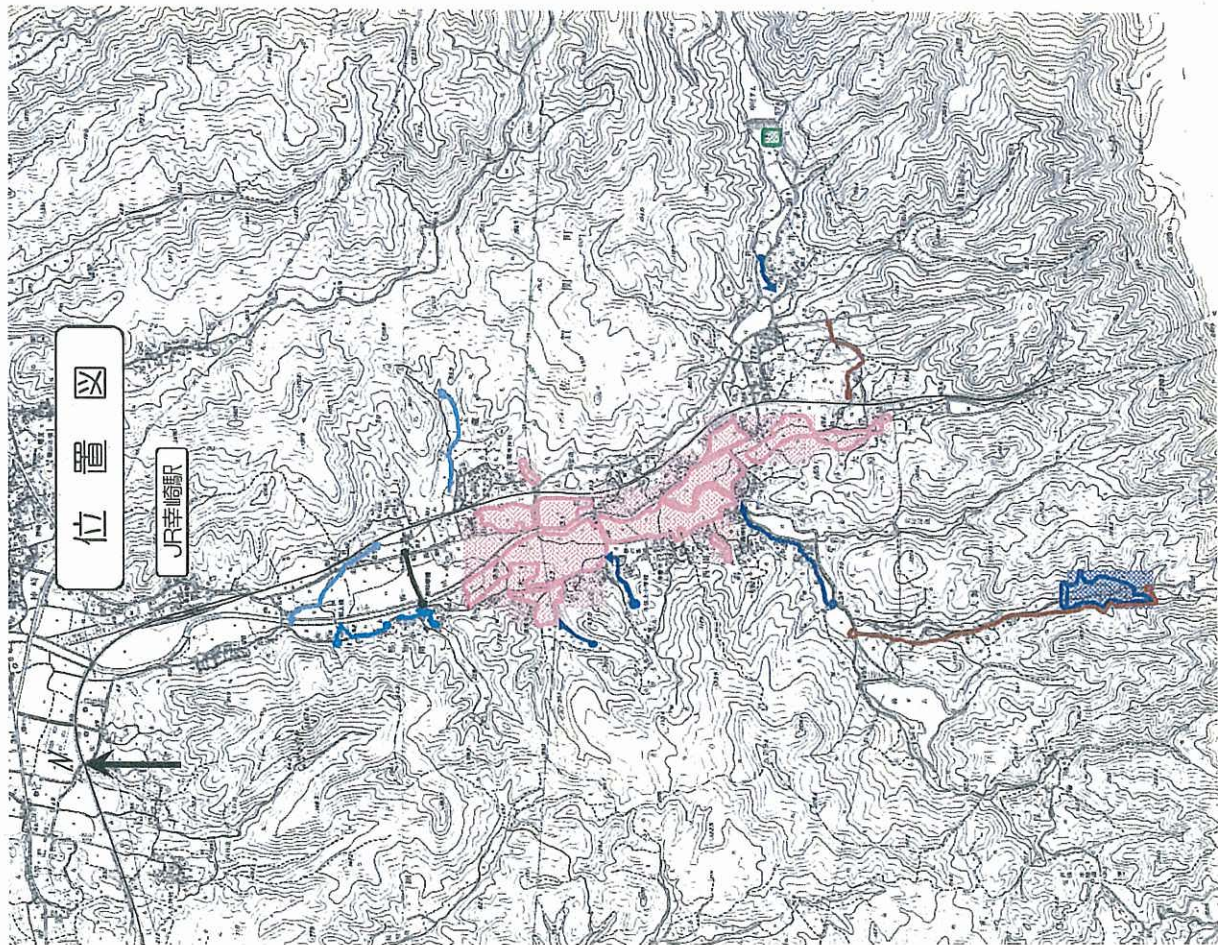
事後評価結果

- ・ 本事業により、ほ場整備等の生産基盤が整備されたことで、農業生産の向上や農作業の省力化など農業経営の安定が図られた。
- ・ 農業集落道等の生活環境基盤の整備により、集落の利便性や安全性の向上が図られた。

第三者の意見

- ・ 特段の意見なし

中山間総合整備事業
木佐上地区事業概要図



位置図

JP幸崎駅



○農業生産基盤整備	貯水池1箇所(V=100 千m ³)
農業用排水	水路 L= 869.3 m
農道整備	水路 L= 679.0 m
宅地整備	水路 A= 230 ha
農地防災	水路 L= 870.0 m
○農村生活環境基盤整備	
農業集落道	L= 219.0 m
農業集落排水	L= 422.7 m
用地整備・農村公園	A= 2,112.0 m ²

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		九州農政局																												
都道府県名	福岡県	関係市町村名	久留米市 (旧久留米市、三潴郡三潴町)																											
事業名	農地防災事業(湛水防除事業)	地区名	大善寺地区																											
事業主体名	福岡県	事業完了年度	平成16年度																											
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、流域内の著しい都市化・混住化の進行に伴う流出量の増加により、クリークに対する洪水負荷が増大し、クリークの法面崩壊及び農地の湛水被害が拡大していた。 このため、地域の幹線的なクリークに急激な水位変動に耐え得る護岸整備を行い、洪水調整機能の保全・強化を図るとともに、地域農業の振興に資することを目的として本事業を実施した。 受益面積：192ha(排水受益面積) 受益戸数：255戸 主要工事：水路護岸工8,365m 総事業費：1,246百万円(事業完了時点) 工期：平成12年度～平成16年度																														
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 維持管理費の節減 草刈りについては事業完了後から平成18年度までは管理主体である土地改良区が行い、維持管理費としては18千円となっている。溝さらえについては10年に1回の計画であり、評価時点では未実施である。平成19年度以降は地域住民及び当該地区の管理者である土地改良区等も構成員となっている「農地・水・環境保全向上対策」の活動として草刈りを実施している。 〔維持管理費〕 <table><thead><tr><th>事業実施前(平成11年)</th><th>計画</th><th>評価時点(平成18年)</th></tr></thead><tbody><tr><td>草刈り：181千円/年</td><td>→ 68千円/年</td><td>→ 18千円/年</td></tr><tr><td>溝さらえ：1,177千円/10年</td><td>→ 883千円/10年</td><td>→ 一千円/10年</td></tr></tbody></table> (資料：事業計画書、土地改良区聞き取り) 2 施設更新による災害防止 事業実施前の平成8年6月19日～6月21日の豪雨(227mm/3日)では約62haの湛水面積が発生したが、事業完了後は湛水被害は軽減され、施設更新による災害防止効果が図られている。 〔事業実施前の主な降雨実績と湛水面積〕 <table><thead><tr><th>年月日</th><th>降雨量(mm/3日)</th><th>最大湛水面積(ha)</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成8年6月19日～6月21日</td><td>227</td><td>62</td></tr></tbody></table> 〔事業実施後の主な降雨実績と湛水面積〕 <table><thead><tr><th>年月日</th><th>降雨量(mm/3日)</th><th>最大湛水面積(ha)</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成18年8月19日～8月21日</td><td>214</td><td>0</td></tr><tr><td>平成19年7月6日～7月8日</td><td>195</td><td>0</td></tr><tr><td>平成20年6月19日～6月21日</td><td>317</td><td>0</td></tr></tbody></table> (土地改良区聞き取り)				事業実施前(平成11年)	計画	評価時点(平成18年)	草刈り：181千円/年	→ 68千円/年	→ 18千円/年	溝さらえ：1,177千円/10年	→ 883千円/10年	→ 一千円/10年	年月日	降雨量(mm/3日)	最大湛水面積(ha)	平成8年6月19日～6月21日	227	62	年月日	降雨量(mm/3日)	最大湛水面積(ha)	平成18年8月19日～8月21日	214	0	平成19年7月6日～7月8日	195	0	平成20年6月19日～6月21日	317	0
事業実施前(平成11年)	計画	評価時点(平成18年)																												
草刈り：181千円/年	→ 68千円/年	→ 18千円/年																												
溝さらえ：1,177千円/10年	→ 883千円/10年	→ 一千円/10年																												
年月日	降雨量(mm/3日)	最大湛水面積(ha)																												
平成8年6月19日～6月21日	227	62																												
年月日	降雨量(mm/3日)	最大湛水面積(ha)																												
平成18年8月19日～8月21日	214	0																												
平成19年7月6日～7月8日	195	0																												
平成20年6月19日～6月21日	317	0																												

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産の維持

クリークの整備により多大な被害を受けることがなくなり、水稻、いちごの生産量、単収が増加した。

[作付面積]

	事業実施前（平成11年）		計画		評価時点（平成21年）
水稻：	125ha	→	121ha	→	117ha
大豆：	23ha	→	27ha	→	31ha
小麦：	41ha	→	45ha	→	45ha
いちご：	4ha	→	4ha	→	4ha

[生産量]

	事業実施前（平成11年）		計画		評価時点（平成21年）
水稻：	590 t	→	660 t	→	606 t
大豆：	44 t	→	66 t	→	54 t
小麦：	181 t	→	170 t	→	180 t
いちご：	128 t	→	128 t	→	160 t

[単収]

	事業実施前（平成11年）		計画		評価時点（平成21年）
水稻：	472kg/10a	→	545kg/10a	→	517kg/10a
大豆：	189kg/10a	→	242kg/10a	→	174kg/10a
小麦：	438kg/10a	→	375kg/10a	→	403kg/10a
いちご：	3,650kg/10a	→	3,650kg/10a	→	3,813kg/10a

（資料：事業計画書、久留米市・土地改良区・JA聞き取り）

② 農業経営の安定化

クリークの護岸整備によって多大な被害を受けることがなくなったため、農業経営の安定化が図られた。

[被害面積]

	事業実施前（平成11年）		計画		評価時点（平成21年）
水稻：	— ha	→	— ha	→	— ha
大豆：	— ha	→	— ha	→	— ha
小麦：	— ha	→	— ha	→	— ha
いちご：	4ha	→	— ha	→	— ha

[農業生産額]

	事業実施前（平成11年）		計画		評価時点（平成21年）
水稻：	157,600千円	→	166,300千円	→	135,800千円
大豆：	10,400千円	→	15,500千円	→	12,100千円
小麦：	28,300千円	→	25,900千円	→	25,700千円
いちご：	152,900千円	→	152,900千円	→	155,000千円

（資料：事業計画書、久留米市・土地改良区聞き取り）

③ 国土及び環境の保全

クリークの護岸整備によって、クリークの洪水調整機能が回復し、地域防災機能の保全強化が図られていることから、国土の保全に寄与している。

[機能障害延長]

	事業実施前（平成11年）		計画		評価時点（平成21年）
機能障害延長：	8,365m	→	— m	→	— m

（資料：事業計画書、久留米市・土地改良区聞き取り）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 農業経営の安定化、農用地・農業用施設への被害の防止、一般・公共施設等における被害の防止

クリークの護岸整備により、事業完了後は農作物への被災歴はなく、集落地帯及び周辺の衛生環境の向上と民生の安定が図られている。

（久留米市聞き取り）

ウ 事業により整備された施設の管理状況

クリークの草刈り等の維持管理については、事業完了後から平成18年度までは管理主体である土地改良区が単独で行っていたが、平成19年度からは地域住民及び土地改良区等が構成員となった「農地・水・環境保全向上対策」の活動により実施している。

修理・改修等の施設管理に要する費用については、所有者である久留米市が負担している。
(大善寺南部土地改良区・久留米市聞き取り)

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

当該事業が完了してから一部湛水はあるものの被害はなく、地域住民の安全性の向上が図られている。

なお、クリークに隣接する市道、耕作道路等が整備され車両の安全な走行が可能となり、地域住民の生活道路として活用され一般生活の利便性の向上にも寄与している。

また、集落部の一部路線については冬期に貯水を行い、防火用水として活用をしている。
(土地改良区・久留米市聞き取り)

2 自然環境

事業実施前は、クリーク法面が崩壊し景観も損なわれていたが、当該事業によりクリーク護岸が整備されたことにより、地元の環境美意識効果も高まり、農地・水・環境保全向上対策の共同活動のなかで水仙等の植栽も行われており、良好な景観形成が進められている。

(土地改良区・久留米市聞き取り)

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

旧久留米市、旧三潴町の総世帯数・総人口とも増加傾向ある。また、産業別就業人口については、第1次産業及び第2次産業は減少傾向にあるが、商業施設の発展で第3次産業が増加傾向にある。

[総世帯数・総人口の状況]

総世帯数

	事業実施前（平成7年）	計画（平成12年）	評価時点（平成17年）
旧久留米市：	82,811人 →	88,777人 →	93,706人
旧三潴町：	4,032人 →	4,390人 →	4,730人

総人口

	事業実施前（平成7年）	計画（平成12年）	評価時点（平成17年）
旧久留米市：	234,433人 →	236,543人 →	239,272人
旧三潴町：	15,406人 →	15,459人 →	15,542人

[産業別就業人口]

旧久留米市

	事業実施前（平成7年）	計画（平成12年）	評価時点（平成17年）
第1次産業：	5,013人 →	4,312人 →	4,130人
うち農業：	4,990人 →	4,296人 →	4,112人
第2次産業：	25,205人 →	23,585人 →	21,544人
第3次産業：	82,140人 →	82,907人 →	84,640人

旧三潴町

	事業実施前（平成7年）	計画（平成12年）	評価時点（平成17年）
第1次産業：	889人 →	806人 →	797人
うち農業：	887人 →	803人 →	795人
第2次産業：	2,503人 →	2,324人 →	2,074人
第3次産業：	4,248人 →	4,506人 →	4,648人

(資料：国勢調査、福岡農林水産統計年報)

2 地域農業の動向

旧久留米市、旧三潯町とも総農家数が減少するなか、専兼別農家数では専業農家の割合が増加している。また、経営規模別農家数では、3.0ha以下の経営規模の農家数が減少するなか、3.0ha以上の農家数は増加傾向にある。このことは、ほ場整備事業等により農地の集約化が図られ、担い手への農地集積が進んだ結果であると考えられる。

[総農家数・専兼別農家数の状況]

旧久留米市

	事業実施前（平成7年）		計画（平成12年）		評価時点（平成17年）
総農家数	: 3,198人	→	2,792人	→	2,360人
専業	: 655人	→	659人	→	666人
1種兼業	: 759人	→	556人	→	479人
2種兼業	: 1,784人	→	1,577人	→	1,215人

旧三潯町

	事業実施前（平成7年）		計画（平成12年）		評価時点（平成17年）
総農家数	: 820人	→	725人	→	653人
専業	: 141人	→	130人	→	167人
1種兼業	: 141人	→	134人	→	101人
2種兼業	: 538人	→	461人	→	385人

[経営規模別農家数の状況]

旧久留米市

	事業実施前（平成7年）		計画（平成12年）		評価時点（平成17年）
経営規模3.0ha以下農家数	: 3,074人	→	2,667人	→	2,199人
経営規模3.0ha以上農家数	: 124人	→	125人	→	161人

旧三潯町

	事業実施前（平成7年）		計画（平成12年）		評価時点（平成17年）
経営規模3.0ha以下農家数	: 793人	→	690人	→	607人
経営規模3.0ha以上農家数	: 27人	→	35人	→	46人

（資料：農林業センサス）

カ 今後の課題等

評価時点では、維持管理については地域住民も参加した「農地・水・環境保全向上対策」の実施による共同作業で細やかな管理がなされている。

今後は、就農者の減少と農業従事者の高齢化が更に進むことが予想されるので、草刈りや溝さらえ等のクリークの維持管理については、非農家を含めた地域ぐるみの取組として行うことが必要である。

事後評価結果	・ 本事業の実施により、受益地内の溢水被害が防止されており、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られると共に、国土の保全に寄与している。
第三者の意見	・ 事業の実施により、湛水被害の解消、クリークに隣接する市道等の整備による一般生活の利便性が向上するなど、事業目的に応じた効果が発現していると認められる。 ・ クリークの維持管理について、農家だけではなく、非農家と一体となった取組が望まれる。

